

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年4月26日
【計算期間】	第39期(自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
【ファンド名】	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニ ティーズ
【発行者名】	アライアンス・バーンスタイン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 誠一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号丸の内トラストタワー本館
【事務連絡者氏名】	岡本 江里子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号丸の内トラストタワー本館
【電話番号】	03 - 5962 - 9165
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、マザーファンド^{*}を通じて、主として日本を含む世界各国の株式に分散投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

^{*}マザーファンドは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドです。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金3,000億円を限度として信託金を追加することができるものとします。また、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

当ファンドの商品分類および属性区分は次のとおりです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産()
		資産複合

(注)当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

- ・単位型・追加型の区分...追加型
一度設定された投資信託であってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用される投資信託をいいます。
- ・投資対象地域による区分...内外
目論見書または投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- ・投資対象資産による区分...株式
目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ
株式	年1回	グローバル (日本含む)	ファミリー ファンド	あり ()
一般	年2回	日本		
大型株		北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
中小型株	年4回	欧州		
債券	年6回(隔月)	アジア		
一般	年12回(毎月)	オセアニア		
公債	日々	中南米		
社債	その他()	アフリカ		
その他債券		中近東(中東)		
クレジット属性()		エマージング		
不動産投信				
その他資産 (投資信託証券(株式))				
資産複合()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注)当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

- ・投資対象資産による属性区分...その他資産(投資信託証券(株式))
目論見書または投資信託約款において、投資信託証券を通じて、主として株式に投資する旨の記載があるものをいいます。当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に株式へ投資しております。このため、商品分類表の投資対象資産(収益の源泉)は株式に、属性区分表の投資対象資産は「その他資産(投資信託証券(株式))」に分類されます。
- ・決算頻度による属性区分...年2回
目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
- ・投資対象地域による属性区分...グローバル(日本含む)
目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

・投資形態による属性区分...ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

・為替ヘッジによる属性区分...為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

為替ヘッジによる属性区分は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

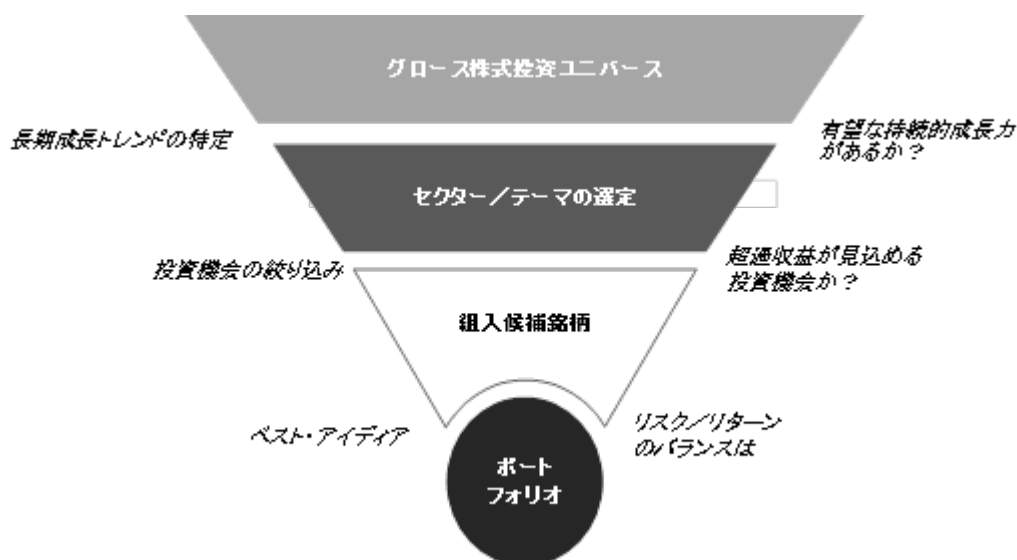
当ファンドが該当するもの以外の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のインターネットホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

ファンドの特色

- a. マザーファンドを通じて、主として日本を含む世界各国の株式に分散投資します。
- b. 成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、長期的な成長が見込まれるテーマに基づいた銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、各産業に精通したアナリストによる企業調査を重視しています。企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づいた銘柄選定を行います。

<運用プロセス>（平成30年2月末現在）



個別銘柄のリサーチ

各産業に精通した経験豊富なアナリストが徹底した調査を行い、企業の成長性や競争力等を精査します。

各アナリストは、セクター毎に、グローバルに連携をとりながら銘柄を分析しています。

ポートフォリオ構築

運用チームがアナリストの調査を基に、現在および将来の投資環境を考慮しながら、ポートフォリオを構築します。

長期的に成長が期待されるセクターやテーマを選定します。

高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘します。企業の将来の成長性を重視します。

セクター配分、国別配分などポートフォリオ全体のリスク管理は運用チームが行います。

上記の内容は、今後変更する場合があります。

- c. マザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。

運用指図に関する権限委託：株式等の運用

国内余剰資金の運用の指図に関する権限を除きます。

委託先（投資顧問会社）：アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（投資顧問会社）が自ら運用の指図を行うほか、副投資顧問会社であるアライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を再委託します。

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン（A B）^{*1}

は、総額約5,545億米ドル（平成29年12月末現在、約62.5兆円^{*2}）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界22カ国48都市（平成29年12月末現在）に拠点を有しています。

*1 アライアンス・バーンスタインおよびA Bには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みません。

*2 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=112.650円（平成29年12月29日のWMロイター）を用いております。

d. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

e. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

(2) 【ファンドの沿革】

平成10年7月31日	信託契約の締結、ファンドの設定日、運用開始。
平成12年11月15日	関東財務局長に有価証券届出書を提出。以後、継続して有価証券届出書を提出し、継続して募集を行っています。
平成19年4月27日	名称を変更 (変更前) アライアンス・グローバル・グロス・オポチュニティーズ (変更後) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロス・オポチュニティーズ

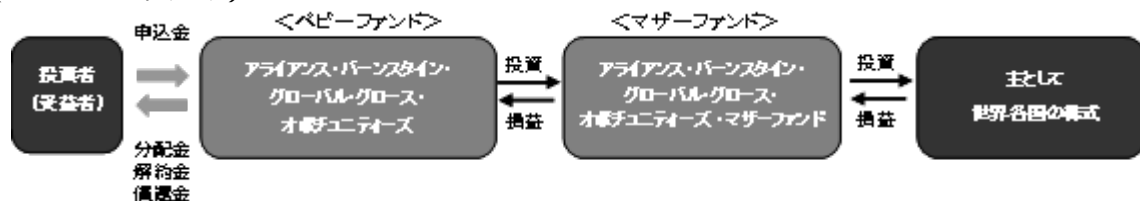
(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者の資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資することにより、実質的な運用はマザーファンドにて行うという仕組みです。

（ファンドの仕組み）

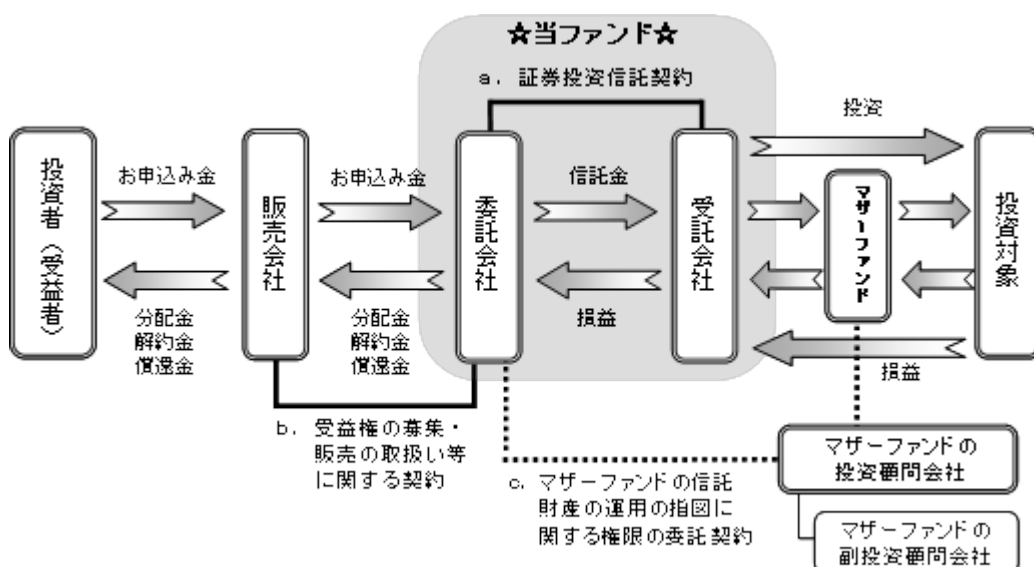


ベビーファンドがマザーファンドに投資する際のコストはかかりません。

マザーファンドの運用損益はすべてベビーファンドに還元されます。

ベビーファンドから金融商品等に直接投資する場合があります。

新たなベビーファンドを設定し、マザーファンドに投資することがあります。



<販売会社>

・受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

<委託会社>

アライアンス・バーンスタイン株式会社

- ・信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。

< 受託会社 >

三井住友信託銀行株式会社
（再信託受託会社）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

- ・信託財産の管理業務等を行います。

< マザーファンドの投資顧問会社 >

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
（マザーファンドの副投資顧問会社）
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

- ・マザーファンドの信託財産の運用の指図（除く国内余剰資金の運用の指図）を行います。ただし、委託会社が自ら運用の指図を行う場合もあります。
- 投資顧問会社が自ら運用を行うほかに、副投資顧問会社に運用の指図に関する権限の一部を再委託します。

関係法人との契約等の概要

a．証券投資信託契約

委託会社と受託会社との間において「証券投資信託契約」を締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、受益権、信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

b．受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約

委託会社と販売会社との間において「受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」を締結しており、販売会社が行う受益権の募集・販売等の取扱い、収益分配金及び償還金の支払い、買取り及び一部解約の取扱い等を規定しています。

c．マザーファンドの信託財産の運用の指図に関する権限の委託契約

委託会社と投資顧問会社との間において、マザーファンドの「信託財産の運用の指図に関する権限の委託契約」を締結しており、投資顧問会社の業務内容、委託会社への報告、投資顧問会社に対する報酬、契約の期間等を規定しています。また、投資顧問会社と副投資顧問会社の間において、信託財産の運用の指図に係る権限の一部を再委託する契約を締結しております。

委託会社等の概況

a．資本金の額

資本金の額は130百万円です。（平成30年2月末現在）

b．委託会社の沿革

平成8年10月28日 アライアンス・キャピタル投信株式会社設立。
平成12年1月1日 商号をアライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社に変更。
平成12年1月1日 アライアンス・キャピタル・マネジメント・ジャパン・インク（現 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク）東京支店から、営業を譲り受ける。
平成18年4月3日 商号をアライアンス・バーンスタイン株式会社に変更。
平成28年4月1日 アライアンス・バーンスタイン証券会社 東京支店から、事業の一部を譲り受ける。

c．大株主の状況

（平成30年2月末現在）

名称	住所	所有株式数	比率
アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク	アメリカ合衆国 デラウェア州 ニューキャッスル カウンティ ウィルミントン オレンジ・ストリート 1209	2,600株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

当ファンドは、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

運用態度

- a．主としてアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券に投資します。
- b．実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、市況動向、資金動向等により、委託会社が適切と判断した場合には、上記と異なる場合もあります。
- c．有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避または軽減するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権付取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。
- d．信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
- e．信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定化をはかるため、信託財産の一部解約または再投資に係る収益分配金の支払資金の不足額が生じた場合には、資金の借入れを行うことができます。
- f．信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。
- g．信用取引の指図は、信託財産が保有する当該銘柄の株式数、転換社債に係る転換可能株式数、新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）に係る行使可能株式数、新株引受権証券の引受権行使可能株式数および新株予約権証券の予約権行使可能株式数等の範囲内での売付け（買戻しによる決済も可能。）に限り行うことができます。

(2)【投資対象】

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

当ファンドが投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- a．有価証券
- b．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款第23条、第24条および第25条に定めるものに限り。）
- c．金銭債権
- d．約束手形

有価証券の指図範囲

委託会社（委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。）は、信託金を、主としてアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券に投資することを指図します。

- a．株券または新株引受権証券
- b．国債証券
- c．地方債証券
- d．特別の法律により法人の発行する債券
- e．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下、「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

- f．コマーシャル・ペーパー
- g．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- h．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- i．証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券
- j．投資証券または外国投資証券
- k．外国貸付債権信託受益証券
- l．預託証書
- m．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- n．指定金銭信託の受益証券
- o．抵当証券
- p．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- q．外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお a．の証券または証書、h．ならびに l．の証券または証書のうち a．の証券または証書の性質を有するものおよび j．の証券のうちクローズド・エンド型のを以下「株式」といい、b．から e．までの証券および h．ならびに l．の証券または証書のうち b．から e．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、i．の証券および j．の証券のうちクローズド・エンド型以外のものを以下「投資信託証券」といいます。

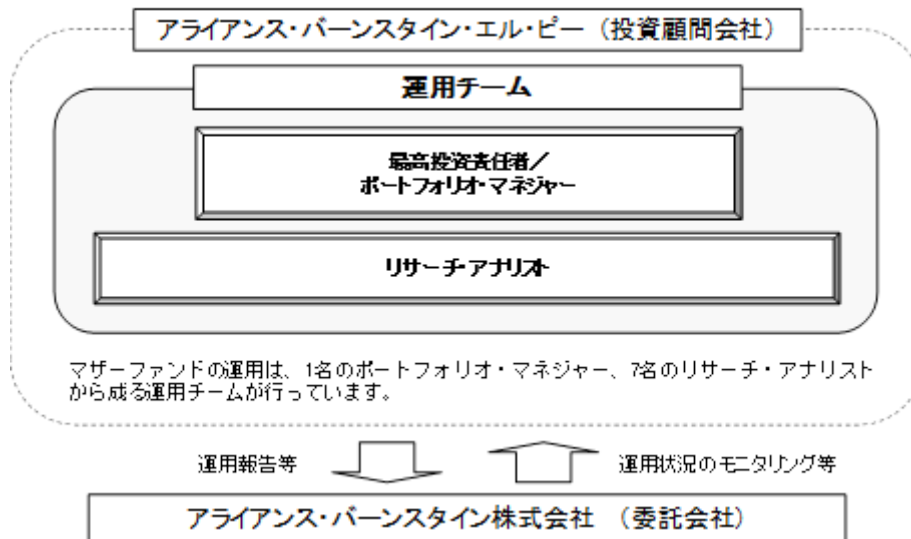
金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

- a．預金
- b．指定金銭信託
- c．コール・ローン
- d．手形割引市場において売買される手形
- e．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f．外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

金融商品の運用指図

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は信託金を、上記 の a．から d．までに掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

(3)【運用体制】

上記は平成30年2月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

(4)【分配方針】**収益分配方針**

毎決算時（原則として、1月31日および7月31日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- a．分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- b．分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。
- c．留保益の運用については、特に制限を設けず、信託約款の定める「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行います。

（収益分配金に関する留意事項）

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

収益の分配方式

- a．信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - (イ) 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下、「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等相当額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
 - (ロ) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下、「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等相当額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
- b．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までの日からお支払いします。

分配金再投資（累積投資）コースをお申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

信託約款に定める投資制限

a．株式への投資割合

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

「実質投資割合」とは、当ファンドの信託財産に属する各資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する各資産の時価総額のうち当ファンドの信託財産に属するものとみなした額との合計額の、当ファンドの信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。

b．投資する株式等の範囲

(イ) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(ロ) 上記(イ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

c．新株引受権証券等への投資割合

委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の20%を超えることとなる投資の指図をしません。

なお、マザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます（以下同じ。）。

d．投資する公社債の範囲

委託会社が投資することを指図する公社債のうち、外貨建公社債（外国通貨表示の公社債（利金および償還金が異なる通貨によって表示され支払われる複数通貨建公社債であって、利金または償還金のいずれかが外国通貨によって表示され支払われるものを含みます。）をいいます。以下同じ。）、外国または外国法人が発行する邦貨建公社債およびわが国の法人が外国において発行する邦貨建公社債については、証券取引所に上場（上場予定を含みます。）されている銘柄およびこれに準ずるものとします。ただし、私募により発行された公社債ならびに株主割当てもしくは社債権者割当てにより取得する公社債については、この限りではありません。

e．投資信託証券への投資割合

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の5%を超えることとなる投資の指図をしません。

f．外貨建資産への投資割合

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。ただし、外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

g．未登録・未上場の株式等への投資割合

未登録・未上場の株式、新株引受権証券、新株予約権証券または新株引受権証書、私募債、その他流動性の乏しいものへの投資については、それらの実質合計額が信託財産の純資産総額の15%以内とします。

h．同一銘柄への投資割合

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図をしません。
- (ロ) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の5%を超えることとなる投資の指図をしません。
- (ハ) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するものとみなした額との合計額が、取得時において信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図をしません。

i．先物取引等の運用指図・目的・範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権付取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- () 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、組入有価証券の時価総額の範囲内とします。
- () 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、有価証券の組入可能額（組入有価証券を差引いた額とします。）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲 a．から d．」に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
- () コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、本 i．で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- (ロ) 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
- () 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせて保有外貨建資産の時価総額の範囲内とします。
- () 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等の実需の範囲内とします。
- () コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本 i．で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- (ハ) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、現物オプション取引は、預金に限るものとします。
- () 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに

上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲 a . から d . 」に掲げる金融商品で運用しているものをいい、以下、「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

- () 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲 a . から d . 」に掲げる金融商品で運用している額(以下、「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(信託約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には、外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
- () コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本 i . で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

j . スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下、「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについては、この限りではありません。
- (ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下、「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) 上記(ハ)においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- (ホ) スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- (ヘ) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

k . 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図・目的・範囲

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについては、この限りではありません。
- (ハ) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下、「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下、「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。)を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

- (二) 上記(八)においてマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (ホ) 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下、「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産に係る保有外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に係る保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下、「保有外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が保有外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとし、
- (ヘ) 上記(ホ)においてマザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産に係る保有外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る保有外貨建資産の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (ト) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとし、
- (チ) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認められたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとし、
1. デリバティブ取引等に係る投資制限
- 委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとし、
- 法令により禁止または制限される取引等
- a. 同一法人の発行する株式の取得制限（投資信託及び投資法人に関する法律）
- 委託会社は、同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託の投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数の50%を超えることとなるときは、投資信託財産をもって当該株式を取得することはできません。
- b. 投資信託財産の運用として行うデリバティブ取引の制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）
- 委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含む。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことはできません。
- その他信託約款に定める取引の方法と条件
- a. 信用取引の運用指図・目的・範囲
- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとし、
- (ロ) 委託会社が行う信用取引の指図は、売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなるときは、これを行うことはできません。

(ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

b. 外国為替予約の指図

委託会社は、外貨建資産の為替ヘッジのため、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額を限度として、外国為替の売買の予約を指図することができます。

c. 有価証券貸付けの指図・目的・範囲

(イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の()および()の範囲で貸付けの指図をすることができます。

() 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

() 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

(ロ) 上記(イ)()および()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ハ) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

d. 有価証券売却等の指図

委託会社は、マザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

e. 再投資の指図

委託会社は、上記d.の規定による解約代金、売却代金、有価証券に係る利子等および償還金等、株式配当金、株式の清算分配金ならびにその他の収入金を再投資することの指図をすることができます。

f. 資金の借入れ

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(ハ) 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(二) 借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

(参考) マザーファンドの投資方針等

(アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド)

基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。

運用方法

a. 投資対象

世界各国の株式を主要投資対象とします。

b. 運用態度

(イ) 世界各国の株式の中から成長の可能性が高いと判断される「産業セクター」を選定します。

(ロ) 当該「産業セクター」の中からグローバルな視点で調査・分析し、成長性の高いと思われる銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

- (ハ) 常に3カ国以上の国に分散投資します。
- (ニ) 外貨建資産に対する為替ヘッジは行いません。ただし、資金動向、市況動向によっては、前記のような運用ができない場合もあります。
- (ホ) 有価証券の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避または軽減するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権付取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。
- (ヘ) 信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
- (ト) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。
- (チ) 信用取引の指図は、信託財産が保有する当該銘柄の株式数、転換社債に係る転換可能株式数、新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り。）に係る行使可能株式数、新株引受権証券の引受権行使可能株式数および新株予約権証券の予約権行使可能株式数等の範囲内での売付け（買戻しによる決済も可能。）に限り行うことができます。

c. 投資制限

- (イ) 株式への投資割合については、制限を設けません。
- (ロ) 外貨建資産への投資割合については、制限を設けません。
- (ハ) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- (ニ) 未登録、未上場の株式、新株引受権証券、新株予約権証券または新株引受権証券、私募債、その他流動性の乏しいものへの投資割合については、それらの合計額が純資産総額の15%以内とします。
- (ホ) 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- (ヘ) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- (ト) 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- (チ) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

投資信託である当ファンドは、主としてアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券への投資を通じて株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、当該マザーファンドおよび当ファンドに組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、マザーファンドおよび当ファンドが組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動によりファンドの基準価額が影響を受けます。

信用リスク

株式や短期金融商品の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。

また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

また、エマージング・マーケット(新興国市場)は、一般に先進諸国の金融・証券市場に比べ、市場規模、取引量が小さく、法制度(金融・証券市場の法制度、政府の規制、税制、外国への送金規制等)やインフラストラクチャーが未発達であり、低い流動性、高い価格変動性、ならびに決済の低い効率性が考えられます。なお、企業情報の開示等の基準が先進諸国と異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分確保できないことがあります。このように、エマージング・マーケットは先進諸国の金融・証券市場に比べカントリー・リスクが高くなります。

流動性リスク

市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更等によりマザーファンドの組入金融商品等に売買が生じた場合、その売買による組入金融商品等の価格変動や売買手数料等の負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。これにより、マザーファンドの基準価額が下落した場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

一部解約による当ファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク

受益者による当ファンドの一部解約請求額が追加設定額を大きく上回った場合、解約資金を手当てするために保有する金融商品等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市場動向や取引量等の状況によっては、保有する金融商品等を市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。その結果、当ファンドの基準価額が大きく変動することが考えられます。

市場動向や投資対象国の政治、経済、社会情勢等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

(2) 投資リスクの管理体制

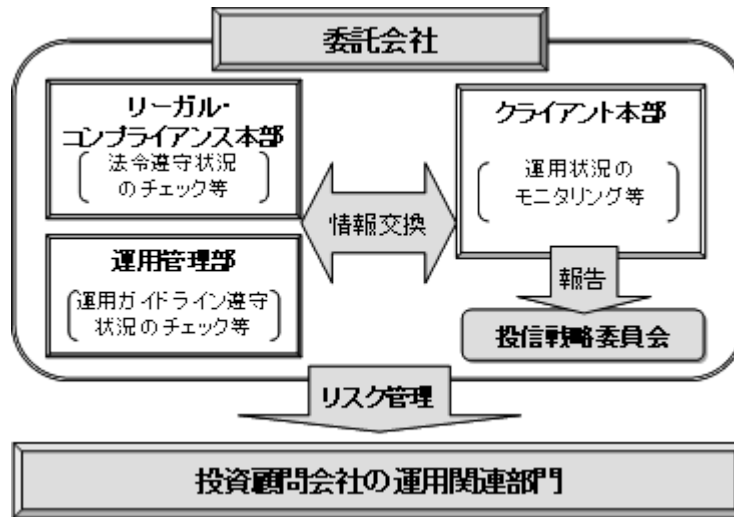
投資顧問会社におけるリスク管理

運用チームが常時、ポートフォリオをモニターし、そのリスク管理を行っています。運用面のリスク管理については、個別銘柄の徹底した調査・分析が基礎になると考えています。運用にあたってはアナリストがレーティングを「買い」とした銘柄を中心に組入れています。各アナリストのレーティング結果は全社的にモニターし、評価しています。

委託会社におけるリスク管理

運用部門から独立した部署が運用ガイドラインの遵守状況を監視し、その結果に基づいて必要な是正勧告を行うことにより、適切な管理を行います。具体的には、リーガル・コンプライアンス本部においては、信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしています。また、ポートフォリオにかかる個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしています。さらに、クライアント本部においても運用リスク(市場リスク、信用リスク、為替リスク等)があらかじめ定められた運用の基本方針、及び運用方法に即した適正範囲のものであるかをチェックしており、その結果は月次の投信戦略委員会に報告されます。

また、クライアント本部ではファンドのパフォーマンス分析も行っており、その結果は投信戦略委員会に報告され、運用状況の検証が行われます。



上記のリスク管理体制は、今後変更する場合があります。

＜参考情報＞

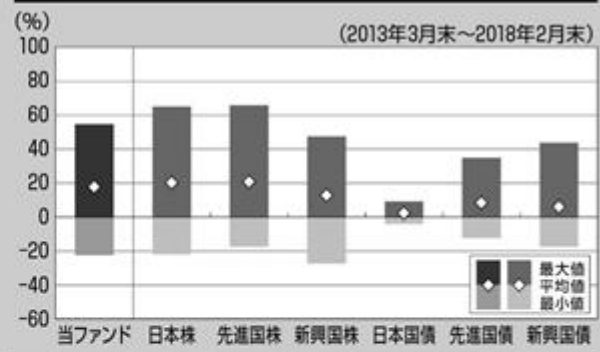
当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した価額ですので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
上記グラフは、2013年3月末を10,000として、指数化していません。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	54.6%	65.0%	65.7%	47.4%	9.3%	34.9%	43.7%
最小値	-22.5%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%
平均値	17.7%	20.2%	20.6%	12.8%	2.3%	8.4%	6.0%

※上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2013年3月～2018年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株……TOPIX(東証株価指数、配当込み)

先進国株……MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- TOPIX(東証株価指数、配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
- NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額）と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.24%（税抜3.00%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。販売会社が定める申込手数料率については、販売会社にお問い合わせください。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る分配金受取りコースと分配金を再投資する分配金再投資（累積投資）コースの2つのコースがあります。分配金再投資（累積投資）コースの収益分配金は、税引後無手数料で再投資されます。

償還乗換えまたは償還前乗換えにより当ファンドの受益権の取得申込みをする場合には、申込手数料の優遇を受けることができます。なお、償還乗換えまたは償還前乗換えの際、償還金または換金代金の支払いを受けたことを証する書類を提出していただくことがあります。

ただし、優遇制度の取扱いは販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価として購入時にお支払いいただく費用です。

販売会社については、以下の照会先にお問い合わせください。

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託財産の純資産総額に対し、年率1.8144%（税抜1.68%）。

信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分（税抜）および役務の内容は、以下のとおりです。

委託会社	年率0.85%	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	年率0.08%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

マザーファンドの信託財産の運用指図に対する投資顧問会社の報酬は、上記の委託会社が受取る報酬の中から支払われます。

信託報酬および信託報酬に係る消費税等相当額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

(4)【その他の手数料等】

監査費用

信託財産に対する監査費用および当該監査費用に係る消費税等相当額は、毎計算期末に、信託財産中から支払われます。

その他の費用

- a．信託財産において一部解約金の支払資金、再投資に係る収益分配金の支払資金に不足額が生じるときに資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は、信託財産中から支払われます。
- b．信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、信託財産中から支払われます。
- c．ファンドの組入金融商品等の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産中から支払われます。

マザーファンドにおいても、上記「その他の費用」のうちb.およびc.に記載されている費用を負担します。

上記およびのうち、主な手数料等を対価とする役務の内容は以下のとおりです。

- ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用です。
- ・金融商品等の売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料です。
- ・外貨建資産の保管等に要する費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用です。

その他の手数料等については、受益者の皆様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

手数料等の合計額については、受益者の皆様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個別元本について

- a. 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、複数の取得コースがある場合は取得コース毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- d. 元本払戻金（特別分配金）が支払われた場合、収益分配金発生時に受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。収益分配金のうち所得税および住民税の課税の対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）については課税されません。

受益者が収益分配金を受取る際、

- a. 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b. 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

ただし、収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っており、かつ収益分配金と収益分配金落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回っている場合には、収益分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。

個人・法人別の課税の取扱い

- a. 個人の受益者に対する課税

(イ) 収益分配金（普通分配金）ならびに一部解約時および償還時の差益の取扱い

収益分配時の普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および住民税5%）の税率^{*}で源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。なお確定申告することにより、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

一部解約時および償還時の価額から取得費用（申込手数料(税込)を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得等とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および住民税5%）の税率^{*}により申告分離課税が適用されます。特定口座（源泉徴収選択口座）の場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および住民税5%）の税率^{*}で源泉徴収され、申告は不要となります。

^{*}平成49年12月31日まで適用される税率です。平成50年1月1日以降は20%（所得税15%および住民税5%）の税率となります。

(ロ) 損益通算について

確定申告により、普通分配金(申告分離課税を選択したものに限り、)ならびに一部解約時および償還時の譲渡損(または譲渡益)は、上場株式等の申告分離課税を選択した配当所得および譲渡益(または譲渡損)ならびに特定公社債等の利子所得および譲渡益(または譲渡損)と損益通算が可能です。

特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。

(八) 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。他の口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金(普通分配金)ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)の税率^{*}で源泉徴収されません。住民税は課せられません。源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額から控除することができます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

^{*}平成49年12月31日まで適用される税率です。平成50年1月1日以降は15%(所得税のみ)の税率となります。

c. 販売会社の買取りによるご換金に係る課税の取扱いは、販売会社にお問い合わせください。

上記は平成30年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

「課税上の取扱い」に関する詳細については、税務の専門家にご確認ください。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2018年 2月28日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	728,616,280	100.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		836,893	0.11
合計(純資産総額)		727,779,387	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2018年 2月28日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	292,429,074	2.5782	753,940,639	2.4916	728,616,280	100.11

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2018年 2月28日現在

種類	国内/外国	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内	100.11
合計		100.11

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

2018年 2月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第20期計算期間末（2008年 7月31日）	1,347	1,347	12,744	12,744
第21期計算期間末（2009年 2月 2日）	612	612	5,676	5,676
第22期計算期間末（2009年 7月31日）	834	834	7,407	7,407
第23期計算期間末（2010年 2月 1日）	841	841	7,495	7,495
第24期計算期間末（2010年 8月 2日）	794	794	7,157	7,157
第25期計算期間末（2011年 1月31日）	855	855	7,757	7,757
第26期計算期間末（2011年 8月 1日）	799	799	7,443	7,443
第27期計算期間末（2012年 1月31日）	725	725	6,780	6,780
第28期計算期間末（2012年 7月31日）	735	735	7,028	7,028
第29期計算期間末（2013年 1月31日）	825	825	8,928	8,928
第30期計算期間末（2013年 7月31日）	840	846	10,080	10,150
第31期計算期間末（2014年 1月31日）	855	862	11,061	11,151
第32期計算期間末（2014年 7月31日）	895	906	11,815	11,965
第33期計算期間末（2015年 2月 2日）	881	889	12,756	12,866
第34期計算期間末（2015年 7月31日）	911	920	14,248	14,388
第35期計算期間末（2016年 2月 1日）	762	762	12,168	12,168

第36期計算期間末	(2016年 8月 1日)	662	662	11,216	11,216
第37期計算期間末	(2017年 1月31日)	733	738	12,910	13,000
第38期計算期間末	(2017年 7月31日)	736	743	14,702	14,832
第39期計算期間末	(2018年 1月31日)	753	755	16,345	16,385
	2017年 2月末日	712		13,158	
	3月末日	717		13,355	
	4月末日	730		13,657	
	5月末日	746		14,203	
	6月末日	747		14,515	
	7月末日	736		14,702	
	8月末日	735		14,739	
	9月末日	744		15,209	
	10月末日	768		15,786	
	11月末日	757		16,020	
	12月末日	769		16,361	
	2018年 1月末日	753		16,345	
	2月末日	727		15,770	

(注1)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2)月末日とはその月の最終営業日を指します。

(注3)表中の分配落の数値は、外国税額控除後の場合があります。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金(円)
第20期計算期間	2008年 2月 1日～2008年 7月31日	0
第21期計算期間	2008年 8月 1日～2009年 2月 2日	0
第22期計算期間	2009年 2月 3日～2009年 7月31日	0
第23期計算期間	2009年 8月 1日～2010年 2月 1日	0
第24期計算期間	2010年 2月 2日～2010年 8月 2日	0
第25期計算期間	2010年 8月 3日～2011年 1月31日	0
第26期計算期間	2011年 2月 1日～2011年 8月 1日	0
第27期計算期間	2011年 8月 2日～2012年 1月31日	0
第28期計算期間	2012年 2月 1日～2012年 7月31日	0
第29期計算期間	2012年 8月 1日～2013年 1月31日	0
第30期計算期間	2013年 2月 1日～2013年 7月31日	70
第31期計算期間	2013年 8月 1日～2014年 1月31日	90
第32期計算期間	2014年 2月 1日～2014年 7月31日	150
第33期計算期間	2014年 8月 1日～2015年 2月 2日	110
第34期計算期間	2015年 2月 3日～2015年 7月31日	140
第35期計算期間	2015年 8月 1日～2016年 2月 1日	0
第36期計算期間	2016年 2月 2日～2016年 8月 1日	0
第37期計算期間	2016年 8月 2日～2017年 1月31日	90
第38期計算期間	2017年 2月 1日～2017年 7月31日	130
第39期計算期間	2017年 8月 1日～2018年 1月31日	40

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第20期計算期間	2008年 2月 1日～2008年 7月31日	8.4
第21期計算期間	2008年 8月 1日～2009年 2月 2日	55.5
第22期計算期間	2009年 2月 3日～2009年 7月31日	30.5
第23期計算期間	2009年 8月 1日～2010年 2月 1日	1.2
第24期計算期間	2010年 2月 2日～2010年 8月 2日	4.5
第25期計算期間	2010年 8月 3日～2011年 1月31日	8.4
第26期計算期間	2011年 2月 1日～2011年 8月 1日	4.0
第27期計算期間	2011年 8月 2日～2012年 1月31日	8.9

第28期計算期間	2012年 2月 1日～2012年 7月31日	3.7
第29期計算期間	2012年 8月 1日～2013年 1月31日	27.0
第30期計算期間	2013年 2月 1日～2013年 7月31日	13.7
第31期計算期間	2013年 8月 1日～2014年 1月31日	10.6
第32期計算期間	2014年 2月 1日～2014年 7月31日	8.2
第33期計算期間	2014年 8月 1日～2015年 2月 2日	8.9
第34期計算期間	2015年 2月 3日～2015年 7月31日	12.8
第35期計算期間	2015年 8月 1日～2016年 2月 1日	14.6
第36期計算期間	2016年 2月 2日～2016年 8月 1日	7.8
第37期計算期間	2016年 8月 2日～2017年 1月31日	15.9
第38期計算期間	2017年 2月 1日～2017年 7月31日	14.9
第39期計算期間	2017年 8月 1日～2018年 1月31日	11.4

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数(小数点第二位を四捨五入)を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第20期計算期間	2008年 2月 1日～2008年 7月31日	163,158,076	150,849,009	1,057,068,302
第21期計算期間	2008年 8月 1日～2009年 2月 2日	92,869,068	71,499,321	1,078,438,049
第22期計算期間	2009年 2月 3日～2009年 7月31日	75,202,455	26,775,945	1,126,864,559
第23期計算期間	2009年 8月 1日～2010年 2月 1日	53,931,709	57,792,518	1,123,003,750
第24期計算期間	2010年 2月 2日～2010年 8月 2日	40,953,361	54,010,357	1,109,946,754
第25期計算期間	2010年 8月 3日～2011年 1月31日	33,272,432	40,896,402	1,102,322,784
第26期計算期間	2011年 2月 1日～2011年 8月 1日	29,268,678	57,380,794	1,074,210,668
第27期計算期間	2011年 8月 2日～2012年 1月31日	29,451,614	33,745,267	1,069,917,015
第28期計算期間	2012年 2月 1日～2012年 7月31日	21,700,126	44,937,120	1,046,680,021
第29期計算期間	2012年 8月 1日～2013年 1月31日	17,997,929	139,598,809	925,079,141
第30期計算期間	2013年 2月 1日～2013年 7月31日	11,996,436	103,430,672	833,644,905
第31期計算期間	2013年 8月 1日～2014年 1月31日	15,836,510	75,598,775	773,882,640
第32期計算期間	2014年 2月 1日～2014年 7月31日	14,954,869	30,966,238	757,871,271
第33期計算期間	2014年 8月 1日～2015年 2月 2日	26,216,766	92,772,564	691,315,473
第34期計算期間	2015年 2月 3日～2015年 7月31日	20,621,066	72,357,317	639,579,222
第35期計算期間	2015年 8月 1日～2016年 2月 1日	12,733,613	25,668,128	626,644,707
第36期計算期間	2016年 2月 2日～2016年 8月 1日	10,726,397	46,387,603	590,983,501
第37期計算期間	2016年 8月 2日～2017年 1月31日	8,009,122	30,907,495	568,085,128
第38期計算期間	2017年 2月 1日～2017年 7月31日	21,358,566	88,309,703	501,133,991
第39期計算期間	2017年 8月 1日～2018年 1月31日	17,352,629	57,357,990	461,128,630

(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考)

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

(1) 投資状況

2018年 2月28日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	120,720,600	1.77
	アメリカ	2,729,953,519	40.14
	ブラジル	76,638,759	1.12
	ドイツ	210,429,959	3.09
	フランス	399,237,830	5.87
	オーストリア	149,225,075	2.19
	アイルランド	358,435,881	5.27
	イギリス	109,668,241	1.61
	スイス	332,339,132	4.88
	スウェーデン	137,958,821	2.02
	ケイマン	195,920,837	2.88
	パミュダ	144,505,235	2.12
	香港	243,289,297	3.57
	シンガポール	100,281,068	1.47
	フィリピン	93,115,131	1.36
	インドネシア	162,270,838	2.38
	インド	444,501,439	6.53
ジャージー	158,137,105	2.32	
	小計	6,166,628,767	90.68
投資証券	アメリカ	93,746,894	1.37
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		539,414,716	7.93
合計(純資産総額)		6,799,790,377	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

2018年 2月28日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	MSCI INC	各種金融	11,373	11,850.42	134,774,905	15,336.73	174,424,639	2.56
2	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	52,257	2,981.53	155,806,048	3,053.84	159,584,804	2.34
3	アメリカ	株式	HEXCEL CORP	資本財	21,975	5,570.35	122,408,564	7,228.14	158,838,561	2.33
4	アイルランド	株式	KINGSPAN GROUP PLC	資本財	33,465	3,702.09	123,890,643	4,586.92	153,501,385	2.25
5	アメリカ	株式	ABBOTT LABORATORIES	ヘルスケア機器・サービス	22,974	5,326.62	122,373,899	6,501.25	149,359,798	2.19
6	オーストリア	株式	AMS AG	半導体・半導体製造装置	11,708	7,875.95	92,211,728	12,745.56	149,225,075	2.19
7	アメリカ	株式	XYLEM INC	資本財	18,112	6,112.57	110,710,942	8,133.27	147,309,922	2.16
8	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	5,681	20,523.77	116,595,569	24,965.67	141,829,985	2.08
9	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	10,623	10,645.73	113,089,649	13,246.23	140,714,775	2.06
10	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	13,439	7,842.30	105,392,734	10,114.25	135,925,459	1.99
11	アメリカ	株式	SCHWAB(CHARLES)CORP	各種金融	23,373	4,568.59	106,781,736	5,776.50	135,014,275	1.98
12	アメリカ	株式	AMERICAN WATER WORKS CO INC	公益事業	15,617	8,713.07	136,072,100	8,585.30	134,076,711	1.97
13	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	148,200	815.74	120,893,409	898.69	133,185,932	1.95
14	インド	株式	APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	ヘルスケア機器・サービス	65,776	1,997.97	131,418,560	1,998.48	131,452,612	1.93
15	アメリカ	株式	BIO-RAD LABORATORIES A	医薬品・バイオテクノロジー・ ライフサイエンス	4,817	25,377.97	122,245,697	27,271.98	131,369,128	1.93

16	ケイマン	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	20,600	4,178.80	86,083,445	6,114.66	125,961,996	1.85
17	アメリカ	株式	DANAHER CORP	ヘルスケア機器・サービス	11,616	8,827.96	102,545,600	10,690.83	124,184,692	1.82
18	アメリカ	株式	ECOLAB INC	素材	8,799	14,164.25	124,631,239	14,075.13	123,847,098	1.82
19	スイス	株式	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・タバコ	14,080	9,404.20	132,411,232	8,678.41	122,192,086	1.79
20	日本	株式	ユニ・チャーム	化学	40,200	2,847.63	114,474,726	3,003.00	120,720,600	1.77
21	フランス	株式	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	12,732	8,790.50	111,920,758	9,470.53	120,578,905	1.77
22	スイス	株式	PARTNERS GROUP HOLDING AG	各種金融	1,503	70,700.73	106,263,204	78,931.05	118,633,375	1.74
23	アメリカ	株式	WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	ヘルスケア機器・サービス	12,124	9,590.00	116,269,188	9,370.17	113,604,061	1.67
24	ドイツ	株式	SIEMENS AG	資本財	7,859	15,206.16	119,505,230	14,375.15	112,974,382	1.66
25	アイルランド	株式	ICON PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9,059	11,151.67	101,023,005	12,187.56	110,407,185	1.62
26	香港	株式	CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LIMITED	商業・専門サービス	676,000	139.33	94,192,163	162.87	110,103,365	1.61
27	アメリカ	株式	BRUKER CORP	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	32,346	3,039.64	98,320,348	3,335.98	107,905,800	1.58
28	ジャージー	株式	APTIV PLC	自動車・自動車部品	10,778	7,966.85	85,866,752	9,944.60	107,183,000	1.57
29	フランス	株式	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア機器・サービス	7,353	14,650.84	107,727,685	14,119.16	103,818,213	1.52
30	フランス	株式	COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	資本財	16,360	6,352.74	103,930,893	6,137.33	100,406,882	1.47

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2018年 2月28日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	化学	1.77
	外国	資本財	11.67
		ヘルスケア機器・サービス	11.23
		ソフトウェア・サービス	10.15
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.02
		銀行	7.69
		各種金融	7.57
		公益事業	6.61
		半導体・半導体製造装置	5.06
		食品・飲料・タバコ	3.18
		保険	3.17
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.50
		自動車・自動車部品	2.32
		素材	1.82
		商業・専門サービス	1.61
		小売	1.43
		不動産	1.36
		消費者サービス	1.28
		耐久消費財・アパレル	1.08
電気通信サービス	1.05		
	小計	90.68	
投資証券	外国		1.37
合計			92.06

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考情報）

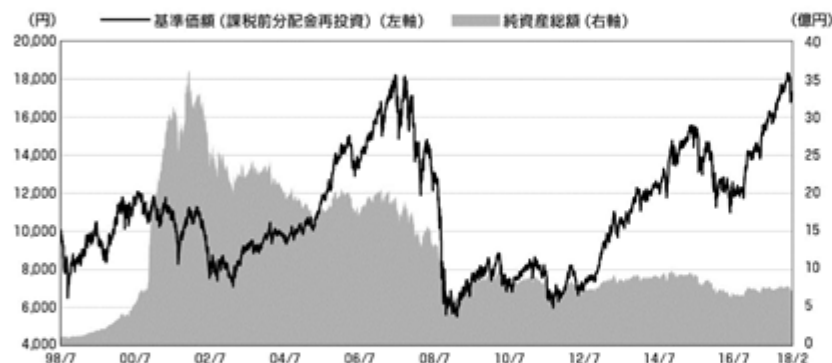
運用実績

基準日：2018年2月28日現在

ファンドの運用実績

基準価額・純資産の推移

基準価額	15,770円	純資産総額	7.2億円
------	---------	-------	-------



基準価額（課税前分配金再投資）は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期	分配金
第35期	2016年2月 0円
第36期	2016年8月 0円
第37期	2017年1月 90円
第38期	2017年7月 130円
第39期	2018年1月 40円
	設定来累計 1,200円

分配金は1万円当たり課税前運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成比率

組入資産	比率(%)
マザーファンド	100.1
現金等	-0.1
合計	100.0

主要な資産の状況（マザーファンドベース）

※組入比率は、全て純資産総額に対する比率です（小数点第2位を四捨五入しています）。

組入上位10銘柄

（銘柄数：61銘柄）

順位	銘柄名	セクター	国	組入比率(%)
1	MSCI	金融	アメリカ	2.6
2	HDFC	金融	インド	2.3
3	ヘクセル	資本財・サービス	アメリカ	2.3
4	キングスパン・グループ	資本財・サービス	アイルランド	2.3
5	アボット・ラボラトリーズ	ヘルスケア	アメリカ	2.2
6	ams	情報技術	オーストラリア	2.2
7	ザイレム	資本財・サービス	アメリカ	2.2
8	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	アメリカ	2.1
9	VISA	情報技術	アメリカ	2.1
10	マイクロソフト	情報技術	アメリカ	2.0
組入上位10銘柄計				22.2

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、当社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

セクター別配分

セクター	組入比率(%)	セクター	組入比率(%)
ヘルスケア	19.3	生活必需品	5.0
金融	18.4	不動産	2.7
情報技術	17.7	素材	1.8
資本財・サービス	13.3	電気通信サービス	1.1
公益事業	6.6	現金等	7.9
一般消費財・サービス	6.1		
合計		100.0	

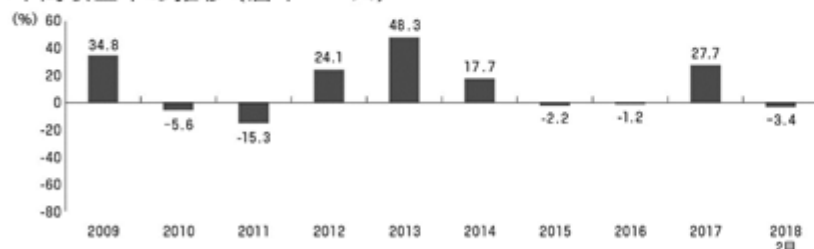
セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

国別配分

国	組入比率(%)	国	組入比率(%)
アメリカ	47.0	ドイツ	3.1
インド	6.5	インドネシア	2.4
フランス	5.9	オーストラリア	2.2
中国	5.6	スウェーデン	2.0
スイス	4.9	その他の国	8.9
アイルランド	3.6	現金等	7.9
合計		100.0	

国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

年間収益率の推移（暦年ベース）



当ファンドの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。
2018年は2月末までの収益率を表示しています。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

原則として、毎営業日に販売会社にて取得の申込みの受付を行います。

ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日には、取得の申込みの受付を行いません。

取得申込みの受付時間は午後3時までとし、その時間を過ぎての受付は、翌営業日の取扱いとなります。

（受付時間は、販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。）

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、その口座に取得申込みによる口数の増加の記載または記録が行われます。

(2) 取扱いコース

収益分配金の受取方法の異なる2つのコースがあります。

「分配金受取りコース」 収益の分配時に分配金を受取るコース

「分配金再投資（累積投資）コース」 分配金が税引後無手数料で再投資されるコース

分配金再投資（累積投資）コースをお申込みの場合、当ファンドに係る累積投資約款に基づく契約を販売会社との間で結んでいただきます。

取扱うコースや累積投資約款の名称は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認のうえお申込みください。

(3) 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

ただし、分配金再投資（累積投資）コースの収益分配金は、原則、決算日の基準価額で再投資されます。

(4) 申込単位

販売会社がそれぞれ定めるものとします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

分配金再投資（累積投資）コースで収益分配金を再投資する場合は、1口以上1口単位となります。

(5) 申込手数料

申込価額と申込口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める申込手数料率（3.24%（税抜3.00%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。販売会社が定める申込手数料率については、販売会社にお問い合わせください。

ただし、分配金再投資（累積投資）コースの収益分配金は、税引後無手数料で再投資されます。

償還乗換えまたは償還前乗換えにより、当ファンドの受益権の取得申込みをする場合には、申込手数料の優遇を受けることができます。なお、償還乗換えまたは償還前乗換えの際、償還金または換金代金の支払いを受けたことを証する書類を提出していただくことがあります。

ただし、優遇制度の取扱いは販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 受渡方法

申込代金を、販売会社が指定する期日までにお支払いいただきます。

なお、取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定する当ファンドの口座に払込まれます。

販売会社等については、以下の照会先にお問い合わせください。

< 照会先 > アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

2【換金（解約）手続等】

(1) 換金方法

原則として、毎営業日に販売会社にて一部解約の実行の請求の受付けを行います。

ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日には、一部解約の実行の請求の受付けを行いません。

一部解約の実行の請求の受付時間は午後3時までとし、その時間を過ぎての受付けは、翌営業日の取扱いとなります。

（受付時間は、販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。）

一部解約の実行の請求は、振替受益権をもって行うものとします。

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

（2）換金価額

一部解約の実行の請求の受付けた日（以下「一部解約請求受付日」といいます。）の翌営業日の基準価額とします。

（3）換金単位

1口単位です。

販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

（4）換金手数料

ありません。

（5）信託財産留保額

ありません。

（6）換金代金支払日

一部解約請求受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社において支払います。

（7）その他留意点

委託会社は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（当ファンドの投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。）があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止することがあります。

一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者が一部解約の実行の請求を撤回しなかった場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、上記(2)の規定に準じて計算された価額とします。

また、信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の一部解約の実行の請求には、制限を設ける場合があります。

販売会社等については、以下の照会先にお問い合わせください。

< 照会先 > アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を計算日における受益権総口数で除した金額で、1万口当たりの価額で表示します。

基準価額は、原則として毎営業日に算出されます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」（アライアンスの欄）に「GGオボ」の略称で掲載されます。

基準価額は日々変動しますので、販売会社または以下の委託会社の照会先まで問い合わせください。

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：http://www.alliancebernstein.co.jp

主な資産の評価方法は以下のとおりです。

マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
国内株式	原則として、計算日の金融商品取引所の終値で評価します。
外国株式	原則として、計算日前日の外国の金融商品取引所の終値で評価します。

・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

・外国為替の売買の予約取引の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(2)【保管】

受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

当ファンドの信託期間は無期限とします。

ただし、下記「(5)その他 ファンドの償還条件等」の場合にはこの信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年2月1日から7月31日までおよび8月1日から翌年1月31日までとします。

ただし、計算期間の終了日が休業日に当たるときは、その翌営業日を当該計算期間の終了日とし、次の計算期間は、その翌日から開始します。

(5)【その他】

ファンドの償還条件等

a. 次の事由が生じたときは、この信託契約を解約し、信託を終了します。

(イ) 委託会社が監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき。

(ロ) 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「信託約款の変更d.」に該当する場合を除き、当該他の委託会社と受託会社との間において存続します。

(ハ) 受託会社がその任務を辞任または解任された後、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

b. 次の事由が生じたときは、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

(イ) 信託元本が10億円を下回ったとき。

(ロ) 委託会社が信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。

c. 信託終了の手続き

(イ) 委託会社は、受託会社と合意のうえ、上記b.の(イ)または(ロ)の事由により信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合には、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

(ロ) 委託会社は、上記(イ)について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ハ) 上記(ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下回らないものとします。

(ニ) 上記(ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益

者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- (ホ) 上記(ハ)および(ニ)の規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1ヵ月を下回らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、上記a.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 上記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下回らないものとします。
- d. 上記c.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、信託約款の変更をしません。

委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- e. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしています。

異議申立者の受益権の買取請求

信託契約の解約または信託約款の変更でその内容が重大な場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

上記の買取請求に関する手続きについては、上記「ファンドの償還条件等 c. 信託終了の手続き」または「信託約款の変更」で規定する公告または書面に記載します。

関係法人との契約の更改等

- a. 受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約

当初の契約の有効期間は、1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、委託会社および販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

- b. 信託財産の運用の指図に関する権限の委託契約

(イ) 契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、一方の当事者が他方の当事者に対し、契約を終了させる意思を当該時点で有効な契約期間の満了の90日前までに書面により通知しない限り、契約は1年間自動的に更新されるものとし、その後も同様とします。

(ロ) 委託会社は、上記に拘わらず、本件信託契約がそのいずれかの規定に基づき解除された場合には、投資顧問会社に対して書面にて通知することにより直ちに契約を解除することができます。

(ハ) いずれかの当事者が契約に違反し、かつ当該違反が是正可能なものである場合に、違反当事者が当該違反の是正を要求した書面による通知を受領後30日以内に当該違反を是正できなかった場合、違反をしていない当事者は、違反当事者に対する書面による通知をすることにより、直ちに契約を解除することができます。

運用報告書

委託会社は、毎決算時および償還時に、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)および期間中の運用経過や信託財産の内容等の重要な事項を記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、知っている受益者に対して販売会社を通じて交付します。

運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページに掲載します。これにより委託会社は運用報告書を交付したものとみなされます。

なお、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には交付します。

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a．委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b．委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の委託

受託会社は、信託事務処理の一部について金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼業の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は保有する受益権の口数に応じて収益分配金を請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に帰属します。

受託会社が、委託会社の指定する預金口座等に払込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。

収益分配金は、次の区分に従い支払われ、または再投資されます。

a．「分配金受取りコース」により取得している場合

毎決算日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日までの日）から、毎決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に販売会社において支払います。

b．「分配金再投資（累積投資）コース」により取得している場合

原則として、決算日の翌営業日に税引後、無手数料で決算日の基準価額で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

受益者が、収益分配金について上記の支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は保有する受益権の口数に応じて償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。）を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として信託終了の日から起算して5営業日までの日）から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、販売会社において支払います。

なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社が当ファンドの償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者が、信託終了による償還金について、上記の支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 一部解約請求権

受益者は自己に帰属する受益権について、販売会社を通じて委託会社に対して1口単位をもって一部解約の実行の請求をすることができるものとし、その場合振替受益権をもって行うものとし、ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日に当たるときは、一部解約の実行の請求をすることはできません。

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、一部解約請求受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社において、受益者に支払います。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内において当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求する権利を有します。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期（平成29年8月1日から平成30年1月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第38期 (平成29年 7月31日現在)	第39期 (平成30年 1月31日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,248,046	1,287,008
親投資信託受益証券	734,306,184	751,782,697
未収入金	21,610,000	9,810,000
流動資産合計	759,164,230	762,879,705
資産合計	759,164,230	762,879,705
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,514,741	1,844,514
未払解約金	9,176,554	382,242
未払受託者報酬	316,440	328,637
未払委託者報酬	6,328,676	6,572,747
未払利息	8	2
その他未払費用	54,003	54,000
流動負債合計	22,390,422	9,182,142
負債合計	22,390,422	9,182,142
純資産の部		
元本等		
元本	501,133,991	461,128,630
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	235,639,817	292,568,933
(分配準備積立金)	188,475,796	242,161,245
元本等合計	736,773,808	753,697,563
純資産合計	736,773,808	753,697,563
負債純資産合計	759,164,230	762,879,705

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第38期 (自 平成29年 2月 1日 至 平成29年 7月31日)	第39期 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)
営業収益		
有価証券売買等損益	109,365,200	88,755,077
営業収益合計	109,365,200	88,755,077
営業費用		
支払利息	473	280
受託者報酬	316,440	328,637
委託者報酬	6,328,676	6,572,747
その他費用	54,006	54,000
営業費用合計	6,699,595	6,955,664
営業利益又は営業損失()	102,665,605	81,799,413
経常利益又は経常損失()	102,665,605	81,799,413
当期純利益又は当期純損失()	102,665,605	81,799,413
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	8,584,648	5,180,684
期首剰余金又は期首欠損金()	165,332,399	235,639,817
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,542,793	9,164,763
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,542,793	9,164,763
剰余金減少額又は欠損金増加額	25,801,591	27,009,862
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	25,801,591	27,009,862
分配金	6,514,741	1,844,514
期末剰余金又は期末欠損金()	235,639,817	292,568,933

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第39期
	(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成29年8月1日から平成30年1月31日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第38期 (平成29年 7月31日現在)	第39期 (平成30年 1月31日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 501,133,991口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 461,128,630口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4702円 (10,000口当たり純資産額 14,702円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6345円 (10,000口当たり純資産額 16,345円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第38期 (自 平成29年 2月 1日 至 平成29年 7月31日)	第39期 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)																								
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円																								
2. 分配金の計算過程 平成29年2月1日から平成29年7月31日まで 計算期末における分配対象金額443,025,831円 (10,000口当たり8,840円)のうち、6,514,741円 (10,000口当たり130円)を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 平成29年8月1日から平成30年1月31日まで 計算期末における分配対象金額478,283,149円 (10,000口当たり10,372円)のうち、1,844,514円 (10,000口当たり40円)を分配金額としております。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A - 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額</td> <td>B 38,936,937円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C 248,035,294円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D 156,053,600円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D 443,025,831円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A - 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 38,936,937円	収益調整金額	C 248,035,294円	分配準備積立金額	D 156,053,600円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 443,025,831円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A - 円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額</td> <td>B 76,618,596円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C 234,277,390円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D 167,387,163円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D 478,283,149円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A - 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 76,618,596円	収益調整金額	C 234,277,390円	分配準備積立金額	D 167,387,163円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 478,283,149円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A - 円																								
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 38,936,937円																								
収益調整金額	C 248,035,294円																								
分配準備積立金額	D 156,053,600円																								
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 443,025,831円																								
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A - 円																								
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 76,618,596円																								
収益調整金額	C 234,277,390円																								
分配準備積立金額	D 167,387,163円																								
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 478,283,149円																								

当ファンドの期末残存口数	F 501,133,991口	当ファンドの期末残存口数	F 461,128,630口
10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 8,840円	10,000口当たりの収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$ 10,372円
10,000口当たりの分配額	H 130円	10,000口当たりの分配額	H 40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 6,514,741円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$ 1,844,514円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

第38期 (自 平成29年 2月 1日 至 平成29年 7月31日)	第39期 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記) 2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第38期 (平成29年 7月31日現在)	第39期 (平成30年 1月31日現在)
(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載し ております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価 と近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。	(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第38期 (自 平成29年 2月 1日 至 平成29年 7月31日)	第39期 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一 般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていない ため、該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第39期 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)
該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

第38期 (平成29年 7月31日現在)	第39期 (平成30年 1月31日現在)
期首元本額 568,085,128円	期首元本額 501,133,991円
期中追加設定元本額 21,358,566円	期中追加設定元本額 17,352,629円
期中一部解約元本額 88,309,703円	期中一部解約元本額 57,357,990円

2. 売買目的有価証券

(単位:円)

種類	第38期 (平成29年 7月31日現在)	第39期 (平成30年 1月31日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	99,467,641	82,770,149
合計	99,467,641	82,770,149

3. デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1. 有価証券明細表

(1) 株式 (平成30年 1月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券 (平成30年 1月31日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益 証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・グ ローバル・グロース・オポチュニ ティーズ・マザーファンド	291,546,846	751,782,697	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.7%	291,546,846	751,782,697 100.0%	
合計				751,782,697	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」

の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

貸借対照表

（単位：円）

対象年月日	(平成30年 1月31日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	144,168,487
コール・ローン	339,238,277
株式	6,398,457,991
投資証券	98,775,717
未収入金	2,000,760
未収配当金	1,168,158
流動資産合計	6,983,809,390
資産合計	6,983,809,390
負債の部	
流動負債	
未払解約金	69,600,000
未払利息	790
流動負債合計	69,600,790
負債合計	69,600,790
純資産の部	
元本等	
元本	2,681,373,556
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,232,835,044
元本等合計	6,914,208,600
純資産合計	6,914,208,600
負債純資産合計	6,983,809,390

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。

	(2) 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
	(3) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 (3) 為替差損益 約定日基準で計上しております。

(その他の注記)

(平成30年 1月31日現在)	
1. 元本の移動	
期首	平成29年 8月 1日
期首元本額	2,868,847,976円
平成29年8月1日より平成30年1月31日までの期中追加設定元本額	128,027,834円
平成29年8月1日より平成30年1月31日までの期中一部解約元本額	315,502,254円
期末元本額	2,681,373,556円
期末元本額の内訳*	
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 1	178,900,555円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 2	215,791,327円
適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ - 3	720,517,890円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ	291,546,846円
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)	1,274,616,938円
2. 平成30年1月31日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.5786円
(10,000口当たり純資産額)	(25,786円)

(注1) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

附属明細表

第1. 有価証券明細表

(1) 株式 (平成30年 1月31日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	ユニ・チャーム	40,200	2,915.00	117,183,000	
小計	銘柄数：1 組入時価比率：1.7%			117,183,000 1.8%	

米ドル	ECOLAB INC	8,799	137.58	1,210,566.42
	HEXCEL CORP	21,975	67.55	1,484,411.25
	XYLEM INC	18,112	73.07	1,323,443.84
	APTIV PLC	10,778	94.63	1,019,922.14
	DELPHI TECHNOLOGIES PLC	9,799	56.59	554,525.41
	NIKE INC -CL B	10,079	67.33	678,619.07
	BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUTIONS INC	8,487	97.01	823,323.87
	AMAZON. COM INC	602	1,437.82	865,567.64
	ABBOTT LABORATORIES	22,974	62.44	1,434,496.56
	DANAHER CORP	11,616	101.60	1,180,185.60
	UNITEDHEALTH GROUP INC	5,681	236.65	1,344,408.65
	WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	9,844	100.78	992,078.32
	BIO-RAD LABORATORIES A	4,817	259.20	1,248,566.40
	BRUKER CORP	32,346	35.35	1,143,431.10
	FOUNDATION MEDICINE INC	4,297	71.90	308,954.30
	ICON PLC	9,059	110.31	999,298.29
	REGENERON PHARMACEUTICALS	1,143	379.77	434,077.11
	CREDICORP LTD	2,951	235.91	696,170.41
	HDFC BANK LTD-ADR	6,270	107.11	671,579.70
	MSCI INC	11,373	138.30	1,572,885.90
	SCHWAB(CHARLES)CORP	23,373	53.20	1,243,443.60
	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	3,461	199.66	691,023.26
	ALPHABET INC-CL A	298	1,177.37	350,856.26
	ALPHABET INC-CL C	737	1,163.69	857,639.53
	FACEBOOK INC-A	4,821	187.12	902,105.52
	MICROSOFT CORP	13,439	92.74	1,246,332.86
	VISA INC-CLASS A SHARES	10,623	123.55	1,312,471.65
	APPLE INC	3,673	166.97	613,280.81
	FLEX LTD	51,830	18.25	945,897.50
	AMERICAN WATER WORKS CO INC	15,617	83.11	1,297,928.87
	AQUA AMERICA INC	23,980	36.34	871,433.20
	NVIDIA CORP	4,576	242.72	1,110,686.72
小計	銘柄数：32			31,429,611.76 (3,419,227,463)
	組入時価比率：49.5%			53.4%
ブラジルリアル	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	60,600	36.89	2,235,534.00
小計	銘柄数：1			2,235,534.00 (76,455,262)
	組入時価比率：1.1%			1.2%
ユーロ	COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	16,360	46.92	767,611.20
	KINGSPAN GROUP PLC	33,465	36.12	1,208,755.80
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	12,732	74.78	952,098.96
	SIEMENS AG	7,859	121.18	952,353.62
	KERRY GROUP PLC-A	8,670	85.50	741,285.00
	ESSILOR INTERNATIONAL	7,353	114.05	838,609.65
	SUEZ	49,540	11.83	586,058.20
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	33,364	23.65	789,058.60
小計	銘柄数：8			6,835,831.03 (923,384,055)

	組入時価比率：13.4%			14.4%
英ポンド	VECTURA GROUP PLC	236,649	1.01	240,672.03
	PRUDENTIAL PLC	30,128	19.09	575,143.52
小計	銘柄数：2			815,815.55 (125,611,120)
	組入時価比率：1.8%			2.0%
スイスフラン	NESTLE SA-REGISTERED	14,080	80.46	1,132,876.80
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	3,586	231.95	831,772.70
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,503	722.00	1,085,166.00
	AMS AG	11,708	85.90	1,005,717.20
小計	銘柄数：4			4,055,532.70 (472,145,116)
	組入時価比率：6.8%			7.4%
スウェーデンクローナ	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	47,569	114.50	5,446,650.50
	SWEDBANK AB - A SHARES	24,696	200.60	4,954,017.60
小計	銘柄数：2			10,400,668.10 (143,529,219)
	組入時価比率：2.1%			2.2%
香港ドル	CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL LIMITED	676,000	11.90	8,044,400.00
	AIA GROUP LTD	148,200	66.60	9,870,120.00
	TENCENT HOLDINGS LTD	20,600	461.80	9,513,080.00
	BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LIMITED	1,076,000	5.75	6,187,000.00
小計	銘柄数：4			33,614,600.00 (467,579,086)
	組入時価比率：6.8%			7.3%
フィリピンペソ	SM PRIME HOLDINGS INC	1,241,800	37.85	47,002,130.00
小計	銘柄数：1			47,002,130.00 (99,644,515)
	組入時価比率：1.4%			1.6%
インドネシアルピア	BANK MANDIRI PERSERO TBK	1,358,500	8,050.00	10,935,925,000.00
	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	2,262,500	3,970.00	8,982,125,000.00
小計	銘柄数：2			19,918,050,000.00 (161,336,205)
	組入時価比率：2.3%			2.5%
インドルピー	APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	65,776	1,140.05	74,987,928.80
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	52,257	1,937.50	101,247,937.50
	BHARAT FINANCIAL INCLUSION L	50,634	1,024.65	51,882,128.10
小計	銘柄数：3			228,117,994.40 (392,362,950)
	組入時価比率：5.7%			6.1%
合計				6,398,457,991 (6,281,274,991)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券 (平成30年 1月31日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資証券	米ドル	SBA COMMUNICATIONS CORP	5,350	907,948.50	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：1.4%	5,350	907,948.50 (98,775,717) 100.0%	
合計				98,775,717 (98,775,717)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 . デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ

平成30年 2月28日現在

資産総額	728,880,330 円
負債総額	1,100,943 円
純資産総額 (-)	727,779,387 円
発行済口数	461,482,126 口
1口当たり純資産額 (/)	1.5770 円

(参考) アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

平成30年 2月28日現在

資産総額	6,801,691,386 円
負債総額	1,901,009 円
純資産総額 (-)	6,799,790,377 円
発行済口数	2,729,140,243 口
1口当たり純資産額 (/)	2.4916 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

委託会社は、当ファンドの受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益証券の譲渡制限の内容

受益証券の譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としません。)に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

資本金の額は130百万円です。（平成30年2月末現在）

委託会社の発行する株式の総数は1万400株、うち発行済株式総数は2,600株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会において株主によって選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。ただし、補充選任された取締役の任期は、前任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役最低1名を選任します。また、取締役会は、その互選により、取締役会長および取締役社長を各1名ならびに取締役副会長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役を各若干名選出することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役会長が召集します。

取締役会の議長は、原則として取締役会長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決めます。

投資決定のプロセス

a．運用方針の策定

全信託財産および個別ファンドの運用の基本方針は、投信戦略委員会で審議し、決定します。

b．信託財産の運用

信託財産の運用に当たっては上記a．の基本方針に基づき、担当する運用部門が運用方針を策定し運用の指図を行います。なお、信託財産の運用の指図に関する権限（国内余剰資金の運用を除きます。）は、正当な契約を締結した投資顧問会社に委託します。

c．コンプライアンス

リーガル・コンプライアンス本部においては、信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしています。また、ポートフォリオにかかる個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしています。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業務を行っております。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っております。

委託会社の運用する証券投資信託は平成30年2月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	103本	2,503,200百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	7本	51,330百万円
単位型公社債投資信託	-	-
合計	110本	2,554,530百万円

純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

3【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に従って作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。
- 3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期事業年度に係る中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

科 目	期 別	注記 番号	第20期	第21期
			(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
			金 額	金 額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			4,777,947	5,236,349
前払費用			74,784	74,538
未収入金		*1	3,311,209	772,757
未収委託者報酬			643,994	656,678
未収運用受託報酬			499,449	492,636
未収投資助言報酬			98,745	-
繰延税金資産			171,676	145,037
その他			1,772	2,090
流動資産合計			9,579,576	7,380,085
固定資産				
有形固定資産				
建物		*2	248,196	188,730
器具備品		*2	53,530	60,327
有形固定資産合計			301,726	249,057
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
ソフトウェア		*3	173	-
無形固定資産合計			2,377	2,204
投資その他の資産				
投資有価証券			27,952	-
長期差入保証金			336,958	309,435
長期前払費用			9,750	3,900
繰延税金資産			441,290	425,451
投資その他の資産合計			815,950	738,786
固定資産合計			1,120,053	990,047
資産合計			10,699,629	8,370,132
(負債の部)				
流動負債				
預り金			33,308	761,318
未払金				
未払手数料			185,698	177,257
未払委託計算費			7,781	7,577
その他未払金			146,368	176,879
未払費用			170,988	108,689
未払法人税等			261,905	159,423
賞与引当金			142,895	151,570
流動負債合計			948,943	1,542,713
固定負債				
退職給付引当金			373,966	366,544
固定負債合計			373,966	366,544
負債合計			1,322,909	1,909,257
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			130,000	130,000
利益剰余金				
利益準備金			-	32,500
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			9,248,141	6,298,375
利益剰余金合計			9,248,141	6,330,875

株主資本合計	9,378,141	6,460,875
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	1,421	-
評価・換算差額等合計	1,421	-
純資産合計	9,376,720	6,460,875
負債・純資産合計	10,699,629	8,370,132

(2)【損益計算書】

期 別 科 目	注記 番号	第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)	第21期 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日)
		金 額	金 額
		千円	千円
営業収益			
委託者報酬		4,618,131	4,734,882
運用受託報酬		2,019,465	1,471,339
投資助言報酬		190,779	101,252
販売代行報酬		-	31,850
その他営業収益	*1	1,133,940	1,080,557
営業収益計		7,962,315	7,419,880
営業経費			
支払手数料		1,683,921	1,796,615
広告宣伝費		64,623	32,488
公告費		772	-
調査費			
調査費		111,362	91,226
図書費		1,506	1,504
委託計算費		380,761	386,095
営業雑経費			
通信費		40,078	36,273
印刷費		26,539	22,563
協会費		14,286	15,061
諸会費		753	2,318
営業経費計		2,324,601	2,384,143
一般管理費			
給料			
役員報酬		259,163	159,695
給料・手当		1,580,566	1,337,175
賞与		401,017	394,758
交際費		11,106	10,535
旅費交通費		87,409	71,775
租税公課		53,745	61,349
不動産賃借料		530,483	536,829
退職給付費用		106,586	102,517
退職金		119,074	15,567
固定資産減価償却費		141,094	145,913
賞与引当金繰入		142,895	151,570
関係会社付替費用		598,094	532,504
諸経費		440,488	462,675
一般管理費計		4,471,720	3,982,862
営業利益		1,165,994	1,052,875
営業外収益			
受取配当金		3,466	2,745
為替差益		311	-
その他営業外収益		1,553	3,841
営業外収益計		5,330	6,586
営業外費用			
為替差損		-	380
営業外費用計		-	380
経常利益		1,171,324	1,059,081
特別利益			
投資有価証券売却益		137,272	487
特別利益計		137,272	487
特別損失			
固定資産除却損	*2	686	-

投資有価証券売却損	-	771
特別損失計	686	771
税引前当期純利益	1,307,910	1,058,797
法人税、住民税及び事業税	529,121	348,589
法人税等調整額	38,093	43,462
法人税等計	567,214	392,051
当期純利益	740,696	666,746

(3)【株主資本等変動計算書】

第20期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益剰余金	利益剰余金 合計				
		その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	130,000	8,507,445	8,507,445	8,637,445	144,952	144,952	8,782,397
当期変動額							
当期純利益	-	740,696	740,696	740,696	-	-	740,696
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	146,373	146,373	146,373
当期変動額合計	-	740,696	740,696	740,696	146,373	146,373	594,324
当期末残高	130,000	9,248,141	9,248,141	9,378,141	1,421	1,421	9,376,720

第21期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		利益	その他利益 剰余金					
		準備金	繰越利益剰余金					
当期首残高	130,000	-	9,248,141	9,248,141	9,378,141	1,421	1,421	9,376,720
当期 変動額								
剰余金の 配当	-	32,500	3,616,512	3,584,012	3,584,012	-	-	3,584,012
当期 純利益	-	-	666,746	666,746	666,746	-	-	666,746
株主資本 以外の項 目の当期 変動額 （純額）	-	-	-	-	-	1,421	1,421	1,421
当期 変動額計	-	32,500	2,949,766	2,917,266	2,917,266	1,421	1,421	2,915,845
当期末 残高	130,000	32,500	6,298,375	6,330,875	6,460,875	-	-	6,460,875

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券（時価のあるもの）
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。
 - 建物 6～10年
 - 器具備品 3～10年
 - (2)無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
 - (3)リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1)賞与引当金
 - 役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う分を計上しております。
 - (2)退職給付引当金
 - 役員及び従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式を採用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第20期 (平成28年3月31日 現在)	第21期 (平成29年3月31日 現在)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未収入金 3,308,079 千円	未払金 66,493千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 652,488 千円 器具備品 319,985 千円	建物 744,721千円 器具備品 348,387千円
*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。	*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。
ソフトウェア 10,754 千円	ソフトウェア 10,927千円

（損益計算書関係）

第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)	第21期 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他営業収益 1,126,110 千円	その他営業収益 1,072,817千円

*2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。		
建物	686 千円	-

（株主資本等変動計算書関係）

第20期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,600	-	-	2,600

2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

第21期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,600	-	-	2,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

平成29年3月24日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 3,584,012千円

1株当たりの配当額 1,378,466円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成29年3月30日

（リース取引関係）

第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)		第21期 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日)	
オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	
1年内	507,805 千円	1年内	507,805千円
1年超	846,342 千円	1年超	338,537千円
合計	1,354,147 千円	合計	846,342千円

（資産除去債務関係）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間である10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（金融商品関係）

第20期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有

価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第20期(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	4,777,947	4,777,947	-
未収入金	3,311,209	3,311,209	-
未収委託者報酬	643,994	643,994	-
未収運用受託報酬	499,449	499,449	-
未収投資助言報酬	98,745	98,745	-
投資有価証券	27,952	27,952	-
資産計	9,359,296	9,359,296	-
未払手数料	185,698	185,698	-
未払法人税等	261,905	261,905	-
負債計	447,603	447,603	-

(注1) 金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	4,777,947	-	-	-	-	-
未収入金	3,311,209	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	643,994	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	499,449	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	98,745	-	-	-	-	-
合計	9,331,344	-	-	-	-	-

第21期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として租税条約に基づく当局からの源泉税の還付であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第21期（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	5,236,349	5,236,349	-
未収入金	772,757	772,757	-
未収委託者報酬	656,678	656,678	-
未収運用受託報酬	492,636	492,636	-
資産計	7,158,420	7,158,420	-
未払手数料	177,257	177,257	-
未払法人税等	159,423	159,423	-
負債計	336,680	336,680	-

(注1) 金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	5,236,349	-	-	-	-	-
未収入金	772,757	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	656,678	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	492,636	-	-	-	-	-
合計	7,158,420	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

第20期（平成28年3月31日現在）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	10,187	10,000	187
	小計	10,187	10,000	187

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	17,765	20,000	2,235
	小計	-	-	-
	合計	27,952	30,000	2,048

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	660,058	137,272	-
合計	660,058	137,272	-

第21期（平成29年3月31日現在）

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	29,310	487	771
合計	29,310	487	771

（退職給付関係）

第20期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	第21期 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）																																												
<p>1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2.確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>376,253 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>76,559 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>78,846 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>373,966 千円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>373,966 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>373,966 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>373,966 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>373,966 千円</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>76,559 千円</td> </tr> </table> <p>3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,028千円でありました。</p>	期首における退職給付引当金	376,253 千円	退職給付費用	76,559 千円	退職給付の支払額	78,846 千円	期末における退職給付引当金	373,966 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	373,966 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,966 千円	退職給付引当金	373,966 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,966 千円	簡便法で計算した退職給付費用	76,559 千円	<p>1.採用している退職金制度の概要 当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2.確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>373,966 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>75,996 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>83,418 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>366,544 千円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>366,544 千円</td> </tr> </table> <p>(3)退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>75,996 千円</td> </tr> </table> <p>3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、26,521千円でありました。</p>	期首における退職給付引当金	373,966 千円	退職給付費用	75,996 千円	退職給付の支払額	83,418 千円	期末における退職給付引当金	366,544 千円	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	366,544 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円	退職給付引当金	366,544 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円	簡便法で計算した退職給付費用	75,996 千円
期首における退職給付引当金	376,253 千円																																												
退職給付費用	76,559 千円																																												
退職給付の支払額	78,846 千円																																												
期末における退職給付引当金	373,966 千円																																												
積立型制度の退職給付債務	-																																												
年金資産	-																																												
非積立型制度の退職給付債務	373,966 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,966 千円																																												
退職給付引当金	373,966 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,966 千円																																												
簡便法で計算した退職給付費用	76,559 千円																																												
期首における退職給付引当金	373,966 千円																																												
退職給付費用	75,996 千円																																												
退職給付の支払額	83,418 千円																																												
期末における退職給付引当金	366,544 千円																																												
積立型制度の退職給付債務	-																																												
年金資産	-																																												
非積立型制度の退職給付債務	366,544 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円																																												
退職給付引当金	366,544 千円																																												
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円																																												
簡便法で計算した退職給付費用	75,996 千円																																												



（税効果会計関係）

第20期 (平成28年3月31日現在)	第21期 (平成29年3月31日現在)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">19,083</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">63,987</td> </tr> <tr> <td>繰延賞与否認</td> <td style="text-align: right;">52,607</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,843</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,155</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">196,593</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">121,980</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">7,747</td> </tr> <tr> <td>繰延賞与否認</td> <td style="text-align: right;">58,824</td> </tr> <tr> <td>親会社株式報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">55,744</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用否認</td> <td style="text-align: right;">61,775</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">674,966</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">62,000</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">612,966</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	流動資産		未払事業税否認	19,083	未払費用否認	63,987	繰延賞与否認	52,607	賞与引当金損金算入限度超過額	33,843	貯蔵品	2,155			固定資産		減価償却超過額	196,593	退職給付引当金損金算入限度超過額	121,980	未払費用否認	7,747	繰延賞与否認	58,824	親会社株式報酬制度負担額	55,744	原状回復費用否認	61,775	その他有価証券評価差額金	628	繰延税金資産小計	674,966	評価性引当額	62,000	繰延税金資産計	612,966	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,056</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">38,380</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">59,457</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,188</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">222,435</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112,387</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">89,270</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用否認</td> <td style="text-align: right;">69,355</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,902</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">69,414</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">570,488</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	流動資産		未払事業税否認	8,056	未払費用否認	38,380	親会社持分報酬制度負担額	59,457	賞与引当金損金算入限度超過額	37,188	貯蔵品	1,896	その他	60			固定資産		減価償却超過額	222,435	退職給付引当金損金算入限度超過額	112,387	未払費用否認	1,418	親会社持分報酬制度負担額	89,270	原状回復費用否認	69,355	繰延税金資産小計	639,902	評価性引当額	69,414	繰延税金資産計	570,488
繰延税金資産	千円																																																																										
流動資産																																																																											
未払事業税否認	19,083																																																																										
未払費用否認	63,987																																																																										
繰延賞与否認	52,607																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	33,843																																																																										
貯蔵品	2,155																																																																										
固定資産																																																																											
減価償却超過額	196,593																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	121,980																																																																										
未払費用否認	7,747																																																																										
繰延賞与否認	58,824																																																																										
親会社株式報酬制度負担額	55,744																																																																										
原状回復費用否認	61,775																																																																										
その他有価証券評価差額金	628																																																																										
繰延税金資産小計	674,966																																																																										
評価性引当額	62,000																																																																										
繰延税金資産計	612,966																																																																										
繰延税金資産	千円																																																																										
流動資産																																																																											
未払事業税否認	8,056																																																																										
未払費用否認	38,380																																																																										
親会社持分報酬制度負担額	59,457																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	37,188																																																																										
貯蔵品	1,896																																																																										
その他	60																																																																										
固定資産																																																																											
減価償却超過額	222,435																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	112,387																																																																										
未払費用否認	1,418																																																																										
親会社持分報酬制度負担額	89,270																																																																										
原状回復費用否認	69,355																																																																										
繰延税金資産小計	639,902																																																																										
評価性引当額	69,414																																																																										
繰延税金資産計	570,488																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">法定実効税率</th> <th style="text-align: right;">33.1 %</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.4 %</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	33.1 %	(調整)		交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	6.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">法定実効税率</th> <th style="text-align: right;">30.9 %</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.3 %</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	30.9 %	(調整)		交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	4.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3 %																																																		
法定実効税率	33.1 %																																																																										
(調整)																																																																											
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1																																																																										
その他	0.9																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4 %																																																																										
法定実効税率	30.9 %																																																																										
(調整)																																																																											
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3 %																																																																										
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。</p> <p>なお、この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は40,732千円減少し、法人税等調整額が40,697千円増加し、その他有価証券評価差額金が35千円減少しております。</p>	-																																																																										

（関連当事者情報）

第20期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,169,627 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,126,110	未収入金	3,308,079
							諸経費の支払	598,094		

（注）1．上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

第21期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,195,910 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,072,817	未払金	66,493
							諸経費の支払	532,503		

（注）1．上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第20期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	4,618,131	2,019,465	190,779	1,133,940	7,962,315

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

	日本	米国	合計
	6,836,205	1,126,110	7,962,315

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,126,110	投信投資顧問業

第21期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	販売代行手数料報酬	その他営業収益	合計
外部顧問への売上高	4,734,882	1,471,339	101,252	31,850	1,080,557	7,419,880

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	米国	合計
6,347,063	1,072,817	7,419,880

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,072,817	投信投資顧問業

(1株当たり情報)

項目	第20期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第21期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,606,430 円 81 銭	2,484,951 円 96 銭
1株当たり当期純利益	284,883 円 21 銭	256,440 円 60 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第20期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第21期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益（千円）	740,696	666,746
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	740,696	666,746
期中平均株式数（株）	2,600	2,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

第22期中間会計期間

平成29年9月30日現在

(単位：千円)

資産の部		
流動資産		
預金		4,982,728
未収入金		3,618
未収委託者報酬		673,478
未収運用受託報酬		559,279
繰延税金資産		217,208
その他		87,375
流動資産合計		6,523,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	102,881
器具備品	1	50,821
無形固定資産		
投資その他の資産		2,204
長期差入保証金		192,444
繰延税金資産		382,279
その他		692
固定資産合計		731,321
資産合計		7,255,007
負債の部		
流動負債		
預り金		25,308
未払金		
未払手数料		174,694
その他未払金		84,521
未払費用		98,476
未払法人税等		128,177
賞与引当金		406,545
その他	2	28,686
流動負債合計		946,407
固定負債		
退職給付引当金		355,588
固定負債合計		355,588
負債合計		1,301,995
純資産の部		
株主資本		
資本金		
		130,000
利益剰余金		
利益準備金		32,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		5,790,512
利益剰余金合計		5,823,012
株主資本合計		5,953,012
純資産合計		5,953,012
負債・純資産合計		7,255,007

(2) 中間損益計算書

第22期中間会計期間
自 平成29年4月 1日
至 平成29年9月30日

(単位 : 千円)

営業収益		
委託者報酬		2,366,258
運用受託報酬		625,264
その他営業収益		219,929
営業収益合計		<u>3,211,451</u>
営業費用		
支払手数料		873,943
その他		278,166
営業費用合計		<u>1,152,109</u>
一般管理費	1	<u>1,807,141</u>
営業利益		<u>252,201</u>
営業外収益		2,900
営業外費用		473
経常利益		<u>254,628</u>
特別損失		36,574
税引前中間純利益		<u>218,054</u>
法人税、住民税及び事業税		88,173
法人税等調整額		28,999
中間純利益		<u>158,880</u>

（重要な会計方針）

1．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	6～10年
器具備品	3～10年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

（2）退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

3．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(注記事項)

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当中間会計期間において、事務所等の移転計画に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

- 1 第22期中間会計期間末(平成29年9月30日現在)の有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

建物	602,724千円
器具備品	337,165千円

- 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

- 1 第22期中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の有形固定資産の減価償却実施額は、75,050千円及び無形固定資産の減価償却実施額は、191千円であります。

(リース取引関係)

第22期中間会計期間末(平成29年9月30日現在)オペレーティング・リース取引(借主側)のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、以下のとおりであります。

1年内	360,554千円
1年超	60,092千円
合計	<u>420,646千円</u>

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

第22期中間会計期間末（平成29年9月30日現在）の、中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
預金	4,982,728	4,982,728	-
未収入金	3,618	3,618	-
未収委託者報酬	673,478	673,478	-
未収運用受託報酬	559,279	559,279	-
資産計	6,219,103	6,219,103	-
未払手数料	174,694	174,694	-
未払法人税等	128,177	128,177	-
負債計	302,871	302,871	-

（単位：千円）

（注1）金融商品時価の算定方法に関する事項

（1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

（資産除去債務関係）

第22期中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間会計期間の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

第22期中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1．セグメント情報

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとに分類した売上は、以下のとおりであります。

委託者報酬	2,366,258千円
運用受託報酬	625,264千円
その他営業収益	219,929千円
合計	<u>3,211,451千円</u>

（2）地域ごとの情報

営業収益

顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類した売上は、以下のとおりであります。

日本	2,994,708千円
米国	204,101千円
その他	12,642千円
合計	<u>3,211,451千円</u>

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%を超える相手先は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー(投信投資顧問業)に対する売上高198,808千円となります。

(1株当たり情報)

第22期中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1株当たり純資産額	2,289,620円02銭
1株当たり中間純利益	61,108円06銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	158,880千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	158,880千円
期中平均株式数	2,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成29年9月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社>

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成29年9月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額及び事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

名称	資本金の額 (平成29年9月末現在)	事業の内容
----	-----------------------	-------

株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
PWM日本証券株式会社	3,000 百万円	
マネックス証券株式会社*	12,200 百万円	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	1,000 百万円	
岩井コスモ証券株式会社	13,500 百万円	
野村證券株式会社*	10,000 百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000 百万円	
日産証券株式会社	1,500 百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,157 百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	8,000 百万円	
楽天証券株式会社	7,495 百万円	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
三井住友信託銀行株式会社	342,037 百万円	

* 野村證券株式会社およびマネックス証券株式会社は、募集・販売の取扱いを停止しております。

(3) マザーファンドの投資顧問会社

名称：アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

資本金の額：40億61百万米ドル^{*1}（約4,590億円^{*2}、平成29年12月末現在）

事業の内容：投資運用業務を営んでいます。

*1 出資者に帰属するパートナー資本を記載しています。

*2 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=113.00円（平成29年12月29日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）を用いています。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社の業務

当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行います。

(2) 販売会社の業務

当ファンドの取扱販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

(3) マザーファンドの投資顧問会社の業務

マザーファンドの投資顧問会社として、委託会社との信託財産の運用の指図に関する権限の委託契約に基づき、信託財産の運用の指図（国内余剰金の運用の指図を除きます。）を行います。

なお、投資顧問会社が自ら運用の指図を行うほか、以下の副投資顧問会社に運用の指図に関する権限の一部を再委託しております。

アライアンス・バーンスタイン・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド

アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド

3【資本関係】

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インクは、委託会社の全株を保有し、同社はアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの実質的な子会社です。

第3【参考情報】

計算期間中に提出した書類及び提出年月日

平成29年10月30日 有価証券報告書

平成29年10月30日 有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成29年6月8日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 鶴田 光夫

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年4月2日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズの平成29年8月1日から平成30年1月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズの平成30年1月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月21日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。